

統一的な基準による 財務書類の作成及び分析について

木津川市 総務部 財政課

平成30年3月

目 次

はじめに	1
財務書類とは.....	2
A. 貸借対照表.....	2
B. 行政コスト計算書	2
C. 純資産変動計算書	3
D. 資金収支計算書	3
財務書類の対象範囲	4
制度改正の影響及び分析	5
統一的な基準への移行による財務書類の変更点.....	5
A. 貸借対照表の主な変更点	5
B. 行政コスト計算書の主な相違点.....	6
C. 純資産変動計算書の主な相違点.....	7
D. 資金収支計算書の主な相違点	7
様式の主な変更点（図解）	8
A. 貸借対照表.....	8
B. 行政コスト計算書	10
C. 純資産変動計算書	11
D. 資金収支計算書	12

平成28年度決算に基づく財務書類.....	13
一般会計等財務書類.....	13
A. 貸借対照表.....	13
B. 行政コスト計算書.....	15
C. 純資産変動計算書.....	16
D. 資金収支計算書.....	17
全体財務書類.....	18
A. 貸借対照表.....	18
B. 行政コスト計算書.....	19
C. 純資産変動計算書.....	19
D. 資金収支計算書.....	20
連結財務書類.....	21
A. 貸借対照表.....	21
B. 行政コスト計算書.....	22
C. 純資産変動計算書.....	22
D. 資金収支計算書.....	23

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行のため、**現金の動きを重視する現金主義**が採用されています。

一方で、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（資産・負債といったストック情報や、減価償却などの見えないコストなど）を補完し、財政の透明性を高めるためには**複式簿記による発生主義会計**の導入が重要となります。

本市では、平成20年度決算分からこの発生主義会計による財務書類を毎年作成し、公表しており、この度、平成28年度決算に基づく財務書類が完成いたしましたので、公表します。

なお、平成27年度決算分までは地方財政状況調査等の集計データを活用した簡便的な方式である「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、平成28年度からは、新たに総務省から示された統一的な基準により作成しています。

財務書類とは

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなります。

各財務書類の概要は以下のとおりです。

A. 貸借対照表

貸借対照表は、本市の財政状態（資産・負債・純資産の年度末残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

貸借対照表の借方（左側）には地方公共団体の財やサービス提供能力を表す**資産**が、貸方（右側）には将来世代に先送りされた負担を表す**負債**や、資産から負債を差し引いた**純資産**が示されています。

借方（資産）と貸方（負債及び純資産）の合計が必ず一致することから、バランスシート（BS）とも呼ばれます。

B. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の本市の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

行政コスト計算書では、人件費や物件費といった現金の支出を伴うコストのほか、減価償却費や引当金繰入額といった**現金の支出を伴わないコスト**が明らかになります。

本計算書の収支尻として計算される純行政コストは、使用料等の収入でまかないきれなかったコストを表しており、税収等の財源により賄われることとなります。

C. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、本市の純資産の増減や純資産の内部構成の増減を明らかにすることを目的として作成します。

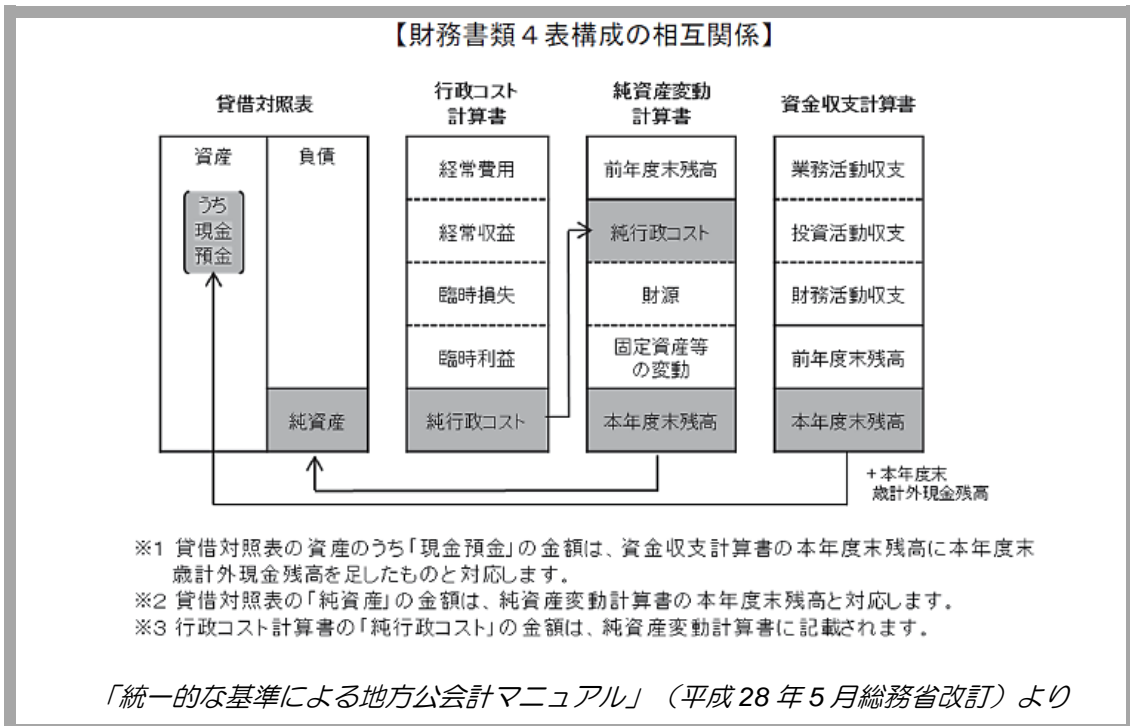
純資産変動計算書では、純行政コストに対し税や国県等補助金といった財源がどの程度費やされ、どの程度残余（又は不足）が生じたかが分かります。

そのため最終的に純資産が増加していれば、純行政コストを上回る財源を確保できており、一定財政が健全的に活動されたといえます。

D. 資金収支計算書

資金収支計算書は、本市の活動に伴う資金収支の状況を明らかにすることを目的として作成します。

資金収支計算書では、現金などの資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示しており、どの活動にどれくらい資金を投入しているかが分かります。

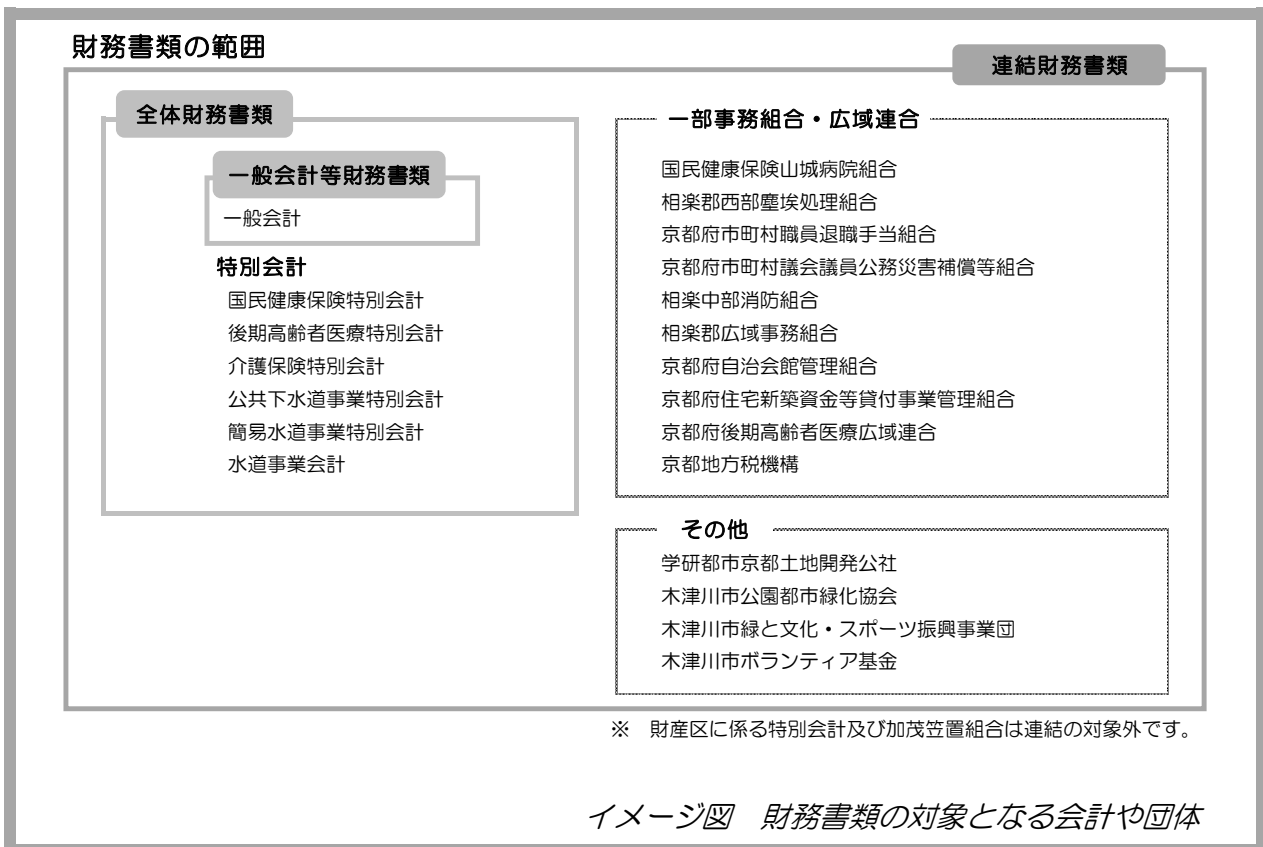


財務書類の対象範囲

本市は、関連する会計や団体と一体となって様々な施策を実施しており、これらの会計や団体と連結した財務書類を作成することで、資産や負債・純資産、行政サービス提供に要したコスト、資金収支の状況などを総合的に把握することができます。

そのため、一般会計からなる**一般会計等財務書類**のほか、これに公営事業会計を含めた**全体財務書類**、更に関連団体も含めた**連結財務書類**の3種の財務書類を作成しました。

なお、公共下水道事業特別会計及び簡易水道事業特別会計は平成29年度の地方公営企業法適用に向けた移行期間にあることから、平成28年度決算においては連結されません。



制度改正の影響及び分析

統一的な基準への移行による財務書類の変更点

統一的な基準への移行により、全ての地方公共団体が同じ基準で財務書類を作成することで、各団体間での比較が容易になるなどのメリットがあります。

統一的な基準には、以下の2つの特徴が挙げられます。

発生主義・複式簿記の導入

発生主義では、資金の流動を伴わないため現金主義会計では分からない資産の減価償却や賞与等引当金繰入額等といった見えない費用が「見える化」されます。また、複式簿記の導入により、単式簿記では記録されなかった資産等のストック*情報も「見える化」されます。 ※ストック…資産、負債など

固定資産台帳の整備

固定資産台帳は、地方公共団体が所有する原則全ての固定資産について、その取得価額や耐用年数といった情報が記載され、貸借対照表における固定資産の基礎となります。

また、各財務書類の主な変更点は、次のとおりです。

A. 貸借対照表の主な変更点

総務省方式改訂モデルでは、固定資産を「教育」や「福祉」といった行政目的別に分類し表示していましたが、統一的な基準では「土地」や「建物」といった形態別に分類されます。

また一部の固定資産については減価償却累計額を分けて表示することで、減価償却（老朽化）の進行度が分かりやすくなりました。

総務省方式改訂モデルでは、地方財政状況調査において算出した投資的経費（資産形成を目的とする支出）の積上げにより簡便的に固定資産額を算出しており、個々の資産の異動が正確に把握できないことなどが課題として挙げられていました。

一方統一的な基準においては、固定資産台帳の整備により保有する原則すべての資産の変動を一つずつ正確に把握でき、財務書類に反映されるようになります。

その他の主な変更点として、総務省方式改訂モデルでは、公用・公共用に供されていない公共資産を「売却可能資産」として固定資産と分けて記載していましたが、統一的な基準では、売却可能資産は固定資産に含めて計上していることなどが挙げられます。

B. 行政コスト計算書の主な相違点

総務省方式改訂モデルでは各勘定科目の行政目的別内訳が表示されていましたが、統一的な基準の行政コスト計算書では合計額のみ表示されます。

勘定科目を比較すると、総務省方式改訂モデルでは経常費用及び収益を表示していましたが、統一的な基準ではこれに加えて臨時損失及び利益も表示されます。

また総務省方式改訂モデルでは、職員給与費や委員報酬などを「人件費」と一つの勘定科目で表示していたのに対し、統一的な基準では人件費のうち職員に係る分を「職員給与費」とし、それ以外を「その他（人件費）」と表示されます。

他の大きな相違点としては、総務省方式改訂モデルにおいて、行政コスト計算書の経常収益に計上されていた「分担金・負担金・寄附金」が、統一的な基準では純資産変動計算書の「税金等」に含まれる^{*}こととされており、大きく差が生じています。

※総務省方式改訂モデルは、企業会計や国際公会計基準（IPSAS）にならい原則すべての収益を行政コスト計算書に計上していたのに対し、統一的な基準においては、直接的な対価性のない収入は純資産変動計算書に計上することとされています。

C. 純資産変動計算書の主な相違点

総務省方式改訂モデルにおいては、各勘定科目の内訳を「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」の4項目に区分していたのに対し、統一的な基準においては、「固定資産等形成分」「余剰・不足分」の2項目のみとなりました。

また総務省方式改訂モデルでは災害復旧事業費などの臨時損益を純資産変動計算書に表示していましたが、統一的な基準では行政コスト計算書にて表示されます。

D. 資金収支計算書の主な相違点

総務省方式改訂モデルでは資金の流れを「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3区分により表示していましたが、統一的な基準では地方公営企業会計などの取扱いを踏まえ「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分による表示となります。

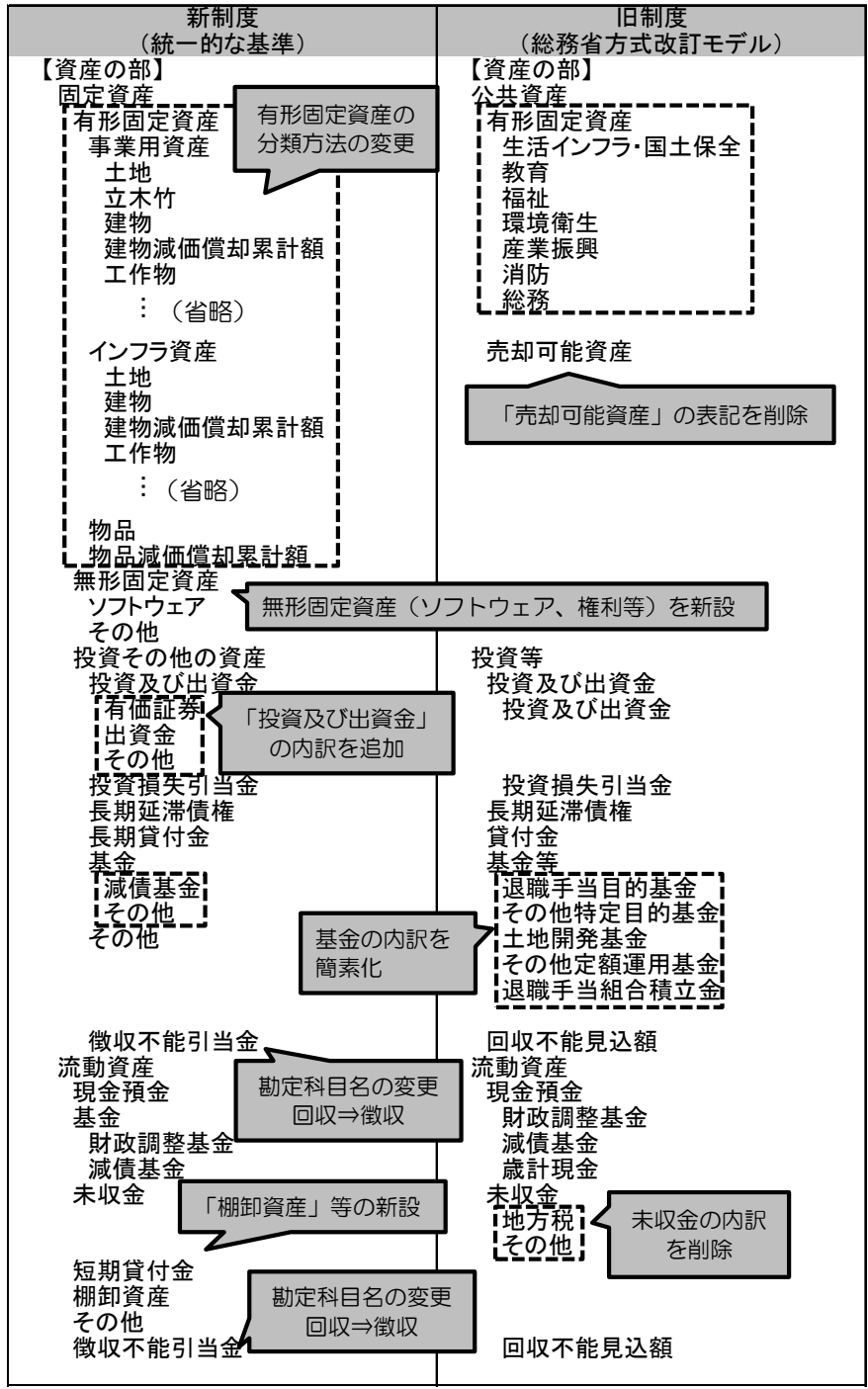
また、業務活動収支において「地方税」「地方交付税」「分担金・負担金・寄附金」が「税収等収入」に統合されているほか、新たに「臨時収支」が追加されるなど、勘定科目の構成も一部変更となりました。

なお、総務省方式改訂モデルでは地方債の発行による収入や基金の取崩しによる収入をそれぞれ対応する収支区分に分別していましたが、統一的な基準では基金の取崩しによる収入は全て投資活動収支に、地方債発行による収入は全て財務活動収支に分類されます。

様式の主な変更点（図解）

A. 貸借対照表

a. 借方（資産）



b. 貸方（負債・純資産）

新制度 （統一的な基準）	旧制度 （総務省方式改訂モデル）
<p>【負債の部】</p> <p>固定負債 地方債 長期未払金</p> <p>退職手当引当金 損失補償等引当金 その他</p> <p>流動負債 1年内償還予定地方債</p> <p>未払金 未払費用 前受金 前受収益 賞与等引当金 預り金 その他</p>	<p>【負債の部】</p> <p>固定負債 地方債 長期未払金 物件の購入等 債務保証又は損失補償 その他</p> <p>退職手当引当金 損失補償等引当金</p> <p>流動負債 翌年度償還予定地方債 短期借入金（翌年度繰上充用金） 未払金 翌年度支払予定退職手当</p> <p>賞与引当金</p>
<p>【純資産の部】</p> <p>固定資産等形成分</p> <p>余剰分（不足分）</p>	<p>【純資産の部】</p> <p>公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等 資産評価差額</p>

長期未払金の
内訳削除

勘定科目の変更
翌年度⇒1年内 等

「前受金」等
の新設

純資産内訳の簡素化

※本図は、新旧制度を対比しやすいよう、科目の順序を一部入れ替えています。

B. 行政コスト計算書

新制度 (統一的な基準)	旧制度 (総務省方式改訂モデル)							
	総額	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務 …
経常費用	経常行政コスト							
業務費用	人件費	いままで職員以外の人件費(委員報酬など)を含め「人件費」としていたのを「職員給与費」及び「その他(人件費)」に変更			目的別内訳の記載の廃止			
人件費	職員給与費							
職員給与費	賞与等引当金繰入額							
賞与等引当金繰入額	退職手当引当金繰入額							
退職手当引当金繰入額	その他							
その他	物件費等							
物件費等	物件費							
物件費	維持補修費							
維持補修費	減価償却費							
減価償却費	その他							
その他	その他の業務費用							
その他の業務費用	支払利息	勘定科目名の変更(回収⇒徴収)						
支払利息	回収不能見込計上額							
回収不能見込計上額	その他行政コスト							
その他行政コスト	補助金等	「他団体への公共資産整備補助金等」の廃止 (「補助金等」等に統合)						
補助金等	他団体への公共資産整備補助金等							
他団体への公共資産整備補助金等	社会保障給付							
社会保障給付	他会計への繰出金							
他会計への繰出金	他会計等への支出額							
他会計等への支出額	その他							
その他	経常収益							
経常収益	使用料・手数料	「分担金・負担金・寄附金」の廃止 (純資産変動計算書の「税収等」に統合)						
使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金							
分担金・負担金・寄附金	その他							
その他	臨時損失	臨時損失・利益を記載 (従来は純資産変動計算書に記載)						
臨時損失	災害復旧事業費							
災害復旧事業費	資産除売却損							
資産除売却損	投資損失引当金繰入額							
投資損失引当金繰入額	損失補償等引当金繰入額							
損失補償等引当金繰入額	その他							
その他	臨時利益							
臨時利益	資産売却益							
資産売却益	その他							
その他								

※本図は、新旧制度を対比しやすいよう、科目の順序を一部入れ替えています。
 ※本図は、勘定科目の小計額や差引額を示す科目を省略しています。

C. 純資産変動計算書

新制度 (統一的な基準)			旧制度 (総務省方式改訂モデル)				
合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	純資産 合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
前年度末純資産残高			期首純資産残高				
純行政コスト			純経常行政コスト				
財源			一般財源				
税金等	「地方税」、「地方交付税」、 「分担金・負担金・寄附金（行政コスト計算書より）」などを 全て「税金等」に統合		地方税				
国庫等補助金			地方交付税				
			その他行政コスト充当財源				
			補助金等受入				
			臨時損益				
			災害復旧事業費				
			公共資産除売却損益	臨時損益の廃止 (行政コスト計算書に記載)			
			投資損失				
			科目振替				
			公共資産整備への財源投入				
			公共資産処分による財源増				
			減価償却による財源増				
			貸付金・出資金等への財源投入				
			貸付金・出資金等の回収等による財源増				
			地方債償還等に伴う財源振替				
			資産評価替えによる変動額				
			無償受贈資産受入				
			その他				
本年度末純資産残高			期末純資産残高				

純資産内訳の簡素化

純資産の内部変動（科目振替）を簡素化

※本図は、新旧制度を対比しやすいよう、科目の順序を一部入れ替えています。
 ※本図は、勘定科目の小計額や差引額を示す科目を省略しています。

D. 資金収支計算書

新制度 (統一的な基準)	旧制度 (総務省方式改訂モデル)
【業務活動収支】 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 【税金等収入】 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 【財務活動収支】 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入	【経常的収支の部】 支出 人件費 物件費 支払利息 補助金等 社会保障給付 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 その他支出 収入 【地方税・地方交付税・分担金・負担金・寄附金】 地方税 地方交付税 分担金・負担金・寄附金 国県補助金等 使用料・手数料 諸収入 【地方債発行額・基金取崩額】 その他収入 【公共資産整備収支の部】 支出 公共資産整備支出 公共資産整備補助金等支出 他会計等への建設費充当財源繰出支出 収入 国県補助金等 基金取崩額 地方債発行額 その他収入 【投資・財務的収支の部】 支出 地方債償還額 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 収入 地方債発行額 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 公共資産等売却収入 その他収入
<p>地方税、地方交付税、分担金・負担金・寄附金を「税金等収入」に統合</p> <p>地方債発行額は財務活動収支、基金取崩額は投資活動収支へ</p> <p>臨時収支の新設</p> <p>基金の積立て・取崩しを投資活動収支に統合</p> <p>地方債の償還・発行を財務活動収支に統合</p> <p>資産の売却収入を投資活動収入に変更</p>	<p>「公共資産整備収支」の廃止</p> <p>「投資・財務的収支」を「投資活動収支」及び「財務活動収支」に分割</p> <p>「他会計等への公債費充当財源繰出支出」の廃止</p>

※本図は、新旧制度を対比しやすいよう、科目の順序を一部入れ替えています。
 ※本図は、勘定科目の小計額や差引額を示す科目を省略しています。

平成28年度決算に基づく財務書類

一般会計等財務書類

ここでは、財務書類のうち一般会計等について分析していきます。

A. 貸借対照表

本市の資産総額は約 1,176 億 5 千万円となっており、うち固定資産が約 1,127 億 6 千万円と約 96%を占めています。

固定資産のうち事業用資産を見ると、約 726 億 4 千万円と開始時から約 27 億円増加しており、これは老朽化（減価償却）による資産の減少額よりも、クリーンセンター整備事業や防災行政無線整備事業といった大規模事業の実施による新規資産の取得額の方が大きいことを表します。

一方、事業実施や市債繰上償還などに伴い基金を取り崩したことにより、特定目的基金などを計上する固定資産の基金が約△4 億 3 千万円減少、また財政調整基金などを計上する流動資産の基金が約△3 億 2 千万円減少しています。

退職手当引当金は、職員が当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、約 32 億 6 千万円を計上しています。また、徴収不能引当金は過去5年間の市税などの不納欠損率を元に算出しており、固定資産と流動資産を合わせて約△2 千万円分の資産減見合いを計上しています。

なお投資及び出資金には、相楽郡広域事務組合や（公財）木津川市公園都市緑化協会、京都信用保証協会などに対する出資金額を計上しています。

負債総額は約 378 億 6 千万円となっており、地方債発行額が償還額を上回ったことにより固定負債の地方債が開始時から約 6 億 6 千万円増加しました。しかし翌年度の地方債償還額を計上する1年以内償還予定地方債においては、開始時に計上していた

都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金の繰上償還が皆減となったことなどにより約△7千万円減少しました。

本市の純資産比率は、開始時の67.76%から0.06pt改善し67.82%となりました。

資産・負債・純資産を市民一人当たり※に換算すると、本市は一般会計等ベースで市民一人当たり約156万円の財産（資産）を有しており、このうち約106万円は代金を支払い済み（純資産）ですが、まだ約50万円の支払い（負債）が残っていることとなります。 ※平成29年3月末時点 住民基本台帳登録人口75,555人

貸借対照表

(千円)

科目	金額			科目	金額		
	平成28年度	開始時	増減		平成28年度	開始時	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	112,763,774	111,339,269	1,424,505	固定負債	34,994,902	34,567,541	427,361
有形固定資産	103,179,839	101,323,669	1,856,170	地方債	29,067,649	28,410,674	656,975
事業用資産	72,639,139	69,935,803	2,703,336	長期未払金	2,667,922	2,839,496	△171,574
インフラ資産	29,753,003	31,075,626	△1,322,623	退職手当引当金	3,259,330	3,317,371	△58,041
物品	787,697	312,241	475,456	その他	-	-	-
無形固定資産	31,274	43,401	△12,127	流動負債	2,868,765	3,052,611	△183,846
投資その他の資産	9,552,661	9,972,199	△419,538	1年以内償還予定地方債	2,445,964	2,515,047	△69,083
投資及び出資金	842,158	812,592	29,566	未払金	171,574	288,804	△117,230
長期延滞債権	172,730	204,568	△31,838	賞与等引当金	251,227	248,760	2,467
長期貸付金	2,000	3,451	△1,451	その他	-	-	-
基金	8,551,872	8,979,818	△427,946	負債合計	37,863,667	37,620,152	243,515
その他	-	-	-	純資産の部			
徴収不能引当金	△16,099	△28,230	12,131	固定資産等形成分	69,559,862	68,190,669	1,369,193
流動資産	4,890,455	5,342,792	△452,337	余剰分（不足分）	10,230,701	10,871,241	△640,540
現金預金	461,715	602,107	△140,392				
未収金	71,281	70,854	427				
基金	4,364,026	4,679,610	△315,584				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△6,568	△9,778	3,210	純資産合計	79,790,562	79,061,909	728,653
資産合計	117,654,229	116,682,061	972,168	負債及び純資産合計	117,654,229	116,682,061	972,168

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産比率 67.82% 67.76%

B. 行政コスト計算書

本市の経常費用においては、移転費用が業務費用を上回っています。

これは、清掃や消防などに係る業務を一部事務組合により行っており、負担金を支出していること、また人口の増加に伴い児童福祉や障害者福祉等に係る社会保障給付が増大していることが主な要因と考えられます。

平成 28 年度は東中央線整備事業に対する負担金（約 1 億 9 千万円）や、認定こども園施設等整備費補助金（約 2 億 8 千万円）を支出しており、これらも移転費用の補助金等に計上されています。

本市の純行政コストは約 235 億 4 千万円となり、市民一人あたり約 31 万円のコストを費やしました。

人口が増加する木津川市はこの純行政コストが増加していくことが予想されるため、今後は行財政改革の推進により事業費の抑制を図るとともに更なるコストの削減に取り組む必要があります。

科目	金額
	平成28年度
経常費用	24,615,670
業務費用	11,737,836
人件費	3,884,098
物件費等	7,347,541
その他の業務費用	506,197
移転費用	12,877,834
補助金等	4,857,584
社会保障給付	5,558,168
他会計への繰出金	2,449,861
その他	12,221
経常収益	1,091,114
使用料及び手数料	828,986
その他	262,128
純経常行政コスト	△ 23,524,556
臨時損失	21,855
臨時利益	5,627
純行政コスト	△ 23,540,784

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

C. 純資産変動計算書

開始時に約790億6千万円あった本市の純資産から行政コスト計算書で算出した純行政コストを差し引き、税収や補助金等の財源を計上した結果、本年度末の純資産残高は約7億3千万円増加し、約797億9千万円となりました。

純資産が増加した主な理由としては、市民税や固定資産税が増加傾向にあり財源が一定確保できたこと、大規模事業に対する国府等補助金を受け入れたことなどが挙げられます。

純資産残高が増加していることから本市は一定健全な財政運営が行えていると考えられますが、普通交付税や地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金等の財源が前年度から減額になったことなどを鑑みると、引き続きコストの抑制と共に新たな財源の確保に努める必要があります。

科目	金額		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
	平成28年度	平成28年度	平成28年度
前年度末純資産残高	79,061,909	68,190,669	10,871,241
純行政コスト	△ 23,540,784		△ 23,540,784
財源	24,239,239		24,239,239
税収等	17,808,656		17,808,656
国県等補助金	6,430,584		6,430,584
本年度差額	698,455		698,455
固定資産等の変動(内部変動)		1,338,995	△ 1,338,995
有形固定資産等の増加		4,826,561	△ 4,826,561
有形固定資産等の減少		△ 2,744,035	2,744,035
貸付金・基金等の増加		554,968	△ 554,968
貸付金・基金等の減少		△ 1,298,499	1,298,499
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	30,198	30,198	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	728,653	1,369,193	△ 640,540
本年度末純資産残高	79,790,562	69,559,862	10,230,701

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

D. 資金収支計算書

資金収支計算書の各区分のうち業務活動収支に着目すると、一部事務組合に対する負担金の支出や、社会保障給付支出の増大などにより、業務費用支出よりも移転費用支出の方が大きいことが分かります。

また業務収入を見ると、業務支出の約 218 億 7 千万円を上回る約 223 億 8 千万円の収入があり、臨時収支を含めると業務活動収支は約 12 億 1 千万円の黒字となりました。

資本形成活動に伴う臨時的な資金収支を表す投資活動収支を見ると、投資活動支出として約 54 億 1 千万円の支出を行ったのに対し、投資活動収入は約 34 億 7 千万円であり、投資活動収支は約△19 億 4 千万円の赤字となりました。そのため、業務活動収支の黒字を足し合わせても約△7 億 3 千万円の赤字となっています。

一方、地方債に係る資金の増減を表す財務活動収支においては、償還額を上回る新規地方債の発行を行ったことにより、約 5 億 9 千万円の黒字となりました。

一般会計等の資金収支は、約△1 億 4 千万円の赤字となり、開始時資金残高約 6 億円と合わせ、本年度末現金預金残高は約 4 億 6 千万円となりました。

また、本年度資金収支額から財務活動収支及び支払利息支出を除いた「基礎的財政収支」は、約△3 億 7 千万円の赤字となりました。

科目	金額
	平成28年度
業務活動収支	
業務支出	21,872,030
業務費用支出	8,975,950
人件費支出	3,881,631
物件費等支出	4,621,914
支払利息支出	359,516
その他の支出	112,890
移転費用支出	12,896,080
補助金等支出	4,875,830
社会保障給付支出	5,558,168
他会計への繰出支出	2,449,861
その他の支出	12,221
業務収入	22,377,061
税収等収入	17,085,785
国県等補助金収入	4,275,233
使用料及び手数料収入	829,761
その他の収入	186,282
臨時支出	17,687
臨時収入	719,711
業務活動収支	1,207,054
投資活動収支	
投資活動支出	5,411,115
公共施設等整備費支出	4,826,581
基金積立金支出	554,968
投資及び出資金支出	29,566
その他の支出	-
投資活動収入	3,475,777
国県等補助金収入	1,435,640
基金取崩収入	1,298,499
資産売却収入	20,481
その他の収入	721,158
投資活動収支	△ 1,935,339
財務活動収支	
財務活動支出	2,666,335
地方債償還支出	2,666,335
その他の支出	-
財務活動収入	3,254,228
地方債発行収入	3,254,228
その他の収入	-
財務活動収支	587,893
本年度資金収支額	△ 140,391
前年度末資金残高	602,107
本年度末資金残高	461,715
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	461,715

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

全体財務書類

次に、全体財務書類について分析していきます。全体財務書類の連結対象である公共下水道事業特別会計及び簡易水道事業特別会計は、平成29年度決算から地方公営企業法の財務規定等を適用するための移行期間にあたるため連結されません。

A. 貸借対照表

資産総額は、約1,512億2千万円となり、一般会計等から約335億6千万円増加しました。特に、水道事業会計の保有する上水道管等を計上したことによりインフラ資産が一般会計等財務書類と比べ約259億8千万円増加しました。

科目	金額			科目	金額		
	全体	一般会計等	増減		全体	一般会計等	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	140,904,039	112,763,774	28,140,265	固定負債	53,284,978	34,994,902	18,290,076
有形固定資産	130,748,460	103,179,839	27,568,621	地方債等	29,953,655	29,067,649	886,006
事業用資産	72,639,139	72,639,139	-	長期未払金	2,667,922	2,667,922	-
インフラ資産	55,732,417	29,753,003	25,979,414	退職手当引当金	3,259,330	3,259,330	-
物品	2,376,904	787,697	1,589,207	その他	17,404,071	-	17,404,071
無形固定資産	32,113	31,274	839	流動負債	3,121,820	2,868,765	253,055
投資その他の資産	10,123,466	9,552,661	570,805	1年以内償還予定地方債等	2,500,005	2,445,964	54,041
投資及び出資金	774,245	842,158	△ 67,913	未払金	344,893	171,574	173,319
長期延滞債権	413,015	172,730	240,285	賞与等引当金	269,156	251,227	17,929
長期貸付金	2,000	2,000	-	その他	7,767	-	7,767
基金	8,972,444	8,551,872	420,572	負債合計	56,406,799	37,863,667	18,543,132
その他	-	-	-	純資産の部			
徴収不能引当金	△ 38,238	△ 16,099	△ 22,139	全体			
流動資産	10,315,000	4,890,455	5,424,545	一般会計等			
現金預金	3,184,064	461,715	2,722,349	増減			
未収金	477,218	71,281	405,937	固定資産等形成分	96,010,385	69,559,862	26,450,523
基金	6,664,436	4,364,026	2,300,410	余剰分(不足分)	△ 1,198,145	10,230,701	△ 11,428,846
その他	22,569	-	22,569	純資産合計	94,812,240	79,790,562	15,021,678
徴収不能引当金	△ 33,286	△ 6,568	△ 26,718	負債及び純資産合計	151,219,039	117,654,229	33,564,810
資産合計	151,219,039	117,654,229	33,564,810				

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産比率 62.70% 67.82%

負債総額も約185億4千万円増加しており、中でも水道事業会計の長期前受金や特別修繕引当金を計上したことにより、その他の固定負債が約174億円増加しました。

純資産比率は62.70%となり一般会計等財務書類の67.82%から△5.12pt悪化する結果となりましたが、その他の固定負債に計上されている長期前受金は財源を明確化するために会計上負債として分類しているものであり、今後資産の償却と共に収益化され純資産に振り替えられていくことに留意する必要があります。

B. 行政コスト計算書

全体での経常費用は約 377 億円となっており、一般会計等の約 1.5 倍となっています。主な増加要因としては、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険給付費を計上したことなどにより移転費用の補助金等が約 122 億 7 千万円増加したことや、物件費等や人件費といった業務費用が増加したことが挙げられます。

経常収益は約 23 億 1 千万円となり、使用料及び手数料が一般会計等財務書類と比べ約 11 億 3 千万円増加しておりますが、これは水道料金等を計上したことによります。

純行政コストは約 354 億 1 千万円となり、市民一人あたりに換算すると約 47 万円のコストが費やしました。

また、経常費用のうち経常収益によって賄われている割合（受益者負担比率）は約 6.12%となりました。

科目	金額		
	全体	一般会計等	増減
経常費用	37,699,634	24,615,670	13,083,964
業務費用	14,098,501	11,737,836	2,360,665
人件費	4,312,501	3,884,098	428,403
物件費等	9,059,309	7,347,541	1,711,768
その他の業務費用	726,691	506,197	220,494
移転費用	23,601,133	12,877,834	10,723,299
補助金等	17,127,018	4,857,584	12,269,434
社会保障給付	5,574,362	5,558,168	16,194
他会計への繰出金	887,341	2,449,861	△ 1,562,520
その他	12,412	12,221	191
経常収益	2,308,606	1,091,114	1,217,492
使用料及び手数料	1,953,996	828,986	1,125,010
その他	354,610	262,128	92,482
純経常行政コスト	△ 35,391,027	△ 23,524,556	△ 11,866,471
臨時損失	21,855	21,855	-
臨時利益	5,627	5,627	-
純行政コスト	△ 35,407,255	△ 23,540,784	△ 11,866,471

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

C. 純資産変動計算書

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険料・保険税を計上したほか、水道事業の長期前受金戻入金を計上したことなどにより、財源が一般会計等と比べ約 120 億 9 千万円増加しました。

その結果、本年度の純資産増加額は約 9 億 2 千万円の増となり、一般会計等財務書類と比べ約 2 億円増加額が多い結果となりました。

純資産変動計算書

(千円)

科目	金額								
	合計			固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
	全体	一般会計等	増減	全体	一般会計等	増減	全体	一般会計等	増減
前年度末純資産残高	93,888,055	79,061,909	14,826,146	93,773,838	68,190,669	25,583,169	114,217	10,871,241	△ 10,757,024
純行政コスト	△ 35,407,255	△ 23,540,784	△ 11,866,471				△ 35,407,255	△ 23,540,784	△ 11,866,471
財源	36,330,809	24,239,239	12,091,570				36,330,809	24,239,239	12,091,570
税収等	26,768,094	17,808,656	8,959,438				26,768,094	17,808,656	8,959,438
国県等補助金	9,562,714	6,430,584	3,132,130				9,562,714	6,430,584	3,132,130
本年度差額	923,554	698,455	225,099				923,554	698,455	225,099
固定資産等の変動(内部変動)				2,235,915	1,338,995	896,920	△ 2,235,915	△ 1,338,995	△ 896,920
有形固定資産等の増加				5,253,724	4,826,561	427,163	△ 5,253,724	△ 4,826,561	△ 427,163
有形固定資産等の減少				△ 2,750,466	△ 2,744,035	△ 6,431	2,750,466	2,744,035	6,431
貸付金・基金等の増加				1,166,156	554,968	611,188	△ 1,166,156	△ 554,968	△ 611,188
貸付金・基金等の減少				△ 1,433,499	△ 1,298,499	△ 135,000	1,433,499	1,298,499	135,000
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	30,198	30,198	-	30,198	30,198	-	-	-	-
その他	△ 29,566	-	△ 29,566	△ 29,566	-	△ 29,566	-	-	-
本年度純資産変動額	924,186	728,653	195,533	2,236,547	1,369,193	867,354	△ 1,312,362	△ 640,540	△ 671,822
本年度末純資産残高	94,812,240	79,790,562	15,021,678	96,010,385	69,559,862	26,450,523	△ 1,198,145	10,230,701	△ 11,428,846

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

D. 資金収支計算書

業務活動収支をみると、保険給付費などを計上したことにより移転費用支出のうち補助金等支出が約 122 億 7 千万円増加しています。

また、保険料・保険税や長期前受金戻入金を計上したなどにより、業務収入のうち税収等収入が約 86 億 8 千万円増加しています。

投資活動収支においては、水道事業会計に係る加入金・工事負担金等の収入を計上したことなどにより、その他の収入が約 1 億 7 千万円増加しています。

結果として全体財務書類の資金収支は水道事業会計等の黒字額が上乗せされたことにより、一般会計等と比べ約 4 億 9 千万円増となる約 3 億 5 千万円の黒字となりました。

なお、基礎的財政収支は約 1 億 8 千万円となりました。

資金収支計算書

(千円)

科目	金額		
	全体	一般会計等	増減
業務活動収支			
業務支出	34,253,177	21,872,030	12,381,147
業務費用支出	10,606,542	8,975,950	1,630,592
人件費支出	4,310,893	3,881,631	429,262
物件費等支出	5,630,319	4,621,914	1,008,405
支払利息支出	380,669	359,516	21,153
その他の支出	284,661	112,890	171,771
移転費用支出	23,646,635	12,896,080	10,750,555
補助金等支出	17,145,264	4,875,830	12,269,434
社会保障給付支出	5,574,362	5,558,168	16,194
他会計への繰出支出	887,341	2,449,861	△ 1,562,520
その他の支出	39,668	12,221	27,447
業務収入	35,382,792	22,377,061	13,005,731
税収等収入	25,767,116	17,085,785	8,681,331
国県等補助金収入	7,407,364	4,275,233	3,132,131
使用料及び手数料収入	1,954,771	829,761	1,125,010
その他の収入	253,540	186,282	67,258
臨時支出	17,687	17,687	-
臨時収入	719,711	719,711	-
業務活動収支	1,831,639	1,207,054	624,585
投資活動収支			
投資活動支出	5,802,476	5,411,115	391,361
公共施設等整備費支出	5,247,508	4,826,581	420,927
基金積立金支出	554,968	554,968	-
投資及び出資金支出	-	29,566	△ 29,566
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	3,774,974	3,475,777	299,197
国県等補助金収入	1,435,640	1,435,640	-
基金取崩収入	1,423,499	1,298,499	125,000
資産売却収入	20,481	20,481	-
その他の収入	895,355	721,158	174,197
投資活動収支	△ 2,027,502	△ 1,935,339	△ 92,163
財務活動収支			
財務活動支出	2,706,942	2,666,335	40,607
地方債償還支出	2,705,780	2,666,335	39,445
その他の支出	1,162	-	1,162
財務活動収入	3,254,228	3,254,228	-
地方債発行収入	3,254,228	3,254,228	-
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	547,286	587,893	△ 40,607
本年度資金収支額	351,423	△ 140,391	491,814
前年度末資金残高	2,832,641	602,107	2,230,534
本年度末資金残高	3,184,064	461,715	2,722,349
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	3,184,064	461,715	2,722,349

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

連結財務書類

最後に、連結財務書類について分析していきます。

A. 貸借対照表

資産の部において水道事業会計や国民健康保険山城病院組合（病院事業・老健事業）の有形固定資産を計上した結果、固定資産総額は一般会計等財務書類と比べ約372億4千万円増加しており、資産総額は約1,651億4千万円となりました。

負債の部においても、国民健康保険山城病院組合に係る地方債等を計上した結果、固定負債の地方債等は約63億8千万円増加しました。

負債の増加率が資産の増加率を上回ったため純資産比率は60.85%となり、一般会計等の67.82%から△6.97pt悪化しました。

連結財務書類における資産、負債、純資産を市民一人当たり換算すると、資産が約219万円、負債が約86万円、純資産が約133万円となります。

貸借対照表

(千円)

科目	金額			科目	金額		
	連結	一般会計等	増減		連結	一般会計等	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	150,003,409	112,763,774	37,239,635	固定負債	60,229,003	34,994,902	25,234,101
有形固定資産	139,327,453	103,179,839	36,147,614	地方債等	35,449,902	29,067,649	6,382,253
事業用資産	79,964,562	72,639,139	7,325,423	長期未払金	2,667,926	2,667,922	4
インフラ資産	55,732,417	29,753,003	25,979,414	退職手当引当金	3,818,149	3,259,330	558,819
物品	3,630,474	787,697	2,842,777	その他	18,293,027	-	18,293,027
無形固定資産	32,778	31,274	1,504	流動負債	4,423,283	2,868,765	1,554,518
投資その他の資産	10,643,178	9,552,661	1,090,517	1年以内償還予定地方債等	3,118,535	2,445,964	672,571
投資及び出資金	45,684	842,158	△796,474	未払金	770,108	171,574	598,534
長期延滞債権	435,124	172,730	262,394	賞与等引当金	503,161	251,227	251,934
長期貸付金	83,288	2,000	81,288	その他	31,478	-	31,478
基金	10,042,595	8,551,872	1,490,723	負債合計	64,652,286	37,863,667	26,788,619
その他	82,654	-	82,654	純資産の部			
徴収不能引当金	△46,167	△16,099	△30,068	固定資産等形成分	105,354,390	69,559,862	35,794,528
流動資産	15,136,941	4,890,455	10,246,486	余剰分（不足分）	△4,866,326	10,230,701	△15,097,027
現金預金	6,896,263	461,715	6,434,548				
未収金	1,458,142	71,281	1,386,861				
基金	6,717,935	4,364,026	2,353,909				
その他	99,547	-	99,547				
徴収不能引当金	△34,945	△6,568	△28,377	純資産合計	100,488,065	79,790,562	20,697,503
資産合計	165,140,351	117,654,229	47,486,122	負債及び純資産合計	165,140,351	117,654,229	47,486,122

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産比率 60.85% 67.82%

B. 行政コスト計算書

国民健康保険山城病院組合の病院事業を連結したことにより人件費や物件費等の業務費用が大きく増加しており、経常収益においては医業収益を計上したことなどにより使用料及び手数料も大きく増加しました。

また、京都府後期高齢者医療広域連合の保険給付費等を計上したことにより補助金等が増加した結果、純行政コストは約425億5千万円となり、一般会計等財務書類と比べ約190億1千万円のコスト増となりました。

なお、純行政コストを市民一人あたりに換算すると約56万円のコストを費やした計算になります。

科目	金額		
	連結	一般会計等	増減
経常費用	50,915,557	24,615,670	26,299,887
業務費用	22,275,187	11,737,836	10,537,351
人件費	8,051,758	3,884,098	4,167,660
物件費等	13,111,490	7,347,541	5,763,949
その他の業務費用	1,111,939	506,197	605,742
移転費用	28,640,370	12,877,834	15,762,536
補助金等	21,971,507	4,857,584	17,113,923
社会保障給付	5,574,397	5,558,168	16,229
他会計への繰出金	883,490	2,449,861	△ 1,566,371
その他	210,976	12,221	198,755
経常収益	8,410,675	1,091,114	7,319,561
使用料及び手数料	7,700,406	828,986	6,871,420
その他	710,269	262,128	448,141
純経常行政コスト	△ 42,504,882	△ 23,524,556	△ 18,980,326
臨時損失	49,005	21,855	27,150
臨時利益	5,682	5,627	55
純行政コスト	△ 42,548,205	△ 23,540,784	△ 19,007,421

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

C. 純資産変動計算書

行政コスト計算書において純行政コストが増加したものの、京都府後期高齢者医療広域連合の国府補助金や特別高額医療費共同事業拠出金等を計上したことなどにより、財源が一般会計等財務書類と比べ約207億円増加しました。

その結果平成28年度中の純資産変動額は約23億9千万円の増加となり、一般会計等財務書類よりも約16億6千万円多い結果となりました。

純資産変動計算書

(千円)

科目	金額								
	合計			固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
	連結	一般会計等	増減	連結	一般会計等	増減	連結	一般会計等	増減
前年度末純資産残高	98,099,827	79,061,909	19,037,918	103,596,619	68,190,669	35,405,950	△ 5,496,792	10,871,241	△ 16,368,033
純行政コスト	△ 42,548,205	△ 23,540,784	△ 19,007,421				△ 42,548,205	△ 23,540,784	△ 19,007,421
財源	44,935,810	24,239,239	20,696,571				44,935,810	24,239,239	20,696,571
税収等	32,790,616	17,808,656	14,981,960				32,790,616	17,808,656	14,981,960
国県等補助金	12,145,194	6,430,584	5,714,610				12,145,194	6,430,584	5,714,610
本年度差額	2,387,605	698,455	1,689,150				2,387,605	698,455	1,689,150
固定資産等の変動(内部変動)				1,757,139	1,338,995	418,144	△ 1,757,139	△ 1,338,995	△ 418,144
有形固定資産等の増加				5,424,773	4,826,561	598,212	△ 5,424,773	△ 4,826,561	△ 598,212
有形固定資産等の減少				△ 3,454,288	△ 2,744,035	△ 710,253	3,454,288	2,744,035	710,253
貸付金・基金等の増加				1,225,051	554,968	670,083	△ 1,225,051	△ 554,968	△ 670,083
貸付金・基金等の減少				△ 1,438,397	△ 1,298,499	△ 139,898	1,438,397	1,298,499	139,898
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	30,198	30,198	-	30,198	30,198	-	-	-	-
その他	△ 29,566	-	△ 29,566	△ 29,566	-	△ 29,566	-	-	-
本年度純資産変動額	2,388,237	728,653	1,659,584	1,757,771	1,369,193	388,578	630,466	△ 640,540	1,271,006
本年度末純資産残高	100,488,065	79,790,562	20,697,503	105,354,390	69,559,862	35,794,528	△ 4,866,326	10,230,701	△ 15,097,027

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

D. 資金収支計算書

公営事業会計や国民健康保険山城病院組合などの関連団体を連結したことにより、人件費や物件費支出などの業務費用支出が増加したほか、水道料金や医業収益を計上したことにより使用料及び手数料収入などが増加しました。

また、京都府後期高齢者医療広域連合の保険給付費等や拠出金等を計上したことにより、補助金等支出や税収等収入が大きく増加する結果となりました。

結果として、平成28年度は約17億円の資金増となり、一般会計等財務書類の約△1億4千万円減と比べ約18億4千万円多い結果となりました。

なお、連結財務書類における基礎的財政収支は約22億3千万円となりました。

資金収支計算書

(千円)

科目	金額		
	連結	一般会計等	増減
業務活動収支			
業務支出	46,838,678	21,872,030	24,966,648
業務費用支出	18,174,465	8,975,950	9,198,515
人件費支出	8,015,517	3,881,631	4,133,886
物件費等支出	8,997,699	4,621,914	4,375,785
支払利息支出	498,619	359,516	139,103
その他の支出	662,630	112,890	549,740
移転費用支出	28,664,213	12,896,080	15,768,133
補助金等支出	22,140,301	4,875,830	17,264,471
社会保障給付支出	5,574,362	5,558,168	16,194
他会計への繰出支出	883,490	2,449,861	△ 1,566,371
その他の支出	66,060	12,221	53,839
業務収入	49,825,416	22,377,061	27,448,355
税収等収入	31,548,826	17,085,785	14,463,041
国県等補助金収入	9,959,053	4,275,233	5,683,820
使用料及び手数料収入	7,701,181	829,761	6,871,420
その他の収入	616,356	186,282	430,074
臨時支出	36,320	17,687	18,633
臨時収入	719,766	719,711	55
業務活動収支	3,670,184	1,207,054	2,463,130
投資活動収支			
投資活動支出	6,045,760	5,411,115	634,645
公共施設等整備費支出	5,420,829	4,826,581	594,248
基金積立金支出	596,225	554,968	41,257
投資及び出資金支出	-	29,566	△ 29,566
その他の支出	28,706	-	28,706
投資活動収入	4,104,045	3,475,777	628,268
国県等補助金収入	1,439,408	1,435,640	3,768
基金取崩収入	1,427,273	1,298,499	128,774
資産売却収入	20,481	20,481	-
その他の収入	1,216,883	721,158	495,725
投資活動収支	△ 1,941,716	△ 1,935,339	△ 6,377
財務活動収支			
財務活動支出	3,404,039	2,666,335	737,704
地方債償還支出	3,402,677	2,666,335	736,342
その他の支出	1,362	-	1,362
財務活動収入	3,373,650	3,254,228	119,422
地方債発行収入	3,373,650	3,254,228	119,422
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 30,389	587,893	△ 618,282
本年度資金収支額	1,698,079	△ 140,391	1,838,470
前年度末資金残高	5,197,775	602,107	4,595,668
本年度末資金残高	6,895,854	461,715	6,434,139
前年度末歳計外現金残高	424	-	424
本年度歳計外現金増減額	△ 16	-	△ 16
本年度末歳計外現金残高	408	-	408
本年度末現金預金残高	6,896,263	461,715	6,434,548

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります